

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 11/18 ~ 11/22 >

米国では赤をシンボルカラーとする共和党が大統領選に勝利したことに加え、上下両院で多数を握る「トリプルレッド」が確実となり、トランプ次期大統領が掲げる政策を進めやすくなる体制が整うことになりました。他方、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が「経済は良好で、利下げを急ぐ必要はない」と述べたことを受け、利下げペースが緩やかになるとの見方が広がりました。来週は、トランプ政権の閣僚人事に加え、全国消費者物価指数（CPI）なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い動きが継続

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~40,000円 (11月) 34,500~42,500円



今週の日本株は円安が進行するなかでも、上値の重い動きが続きました。個人投資家が東証プライム市場で、約7千億円売り越すなど、日本株の需給が悪化していることが背景とみられます。日銀の追加利上げの可能性や国内政治の不安定化が重しとなり、個人投資家は日本株への投資に引き続き慎重になることが予想され、来週も上値の重い動きが予想されます。ただ、事業法人による自社株買いが支えとなり、下落幅は限定的になるとみられます。

◆為替：堅調な動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0~158.0円 (11月) 145.0~158.0円



ドル円は、堅調な動きとなりそうです。米大統領選挙の結果は相応に消化されたとみられる一方、米インフレ鎮静化の停滞と景気の堅調さを示唆する指標が散見されていることから、米長期金利は4.5%程度の水準まで上昇しています。そのような環境下、ドル円の堅調地合いに変化はなさそうです。とはいえ、ドル上昇の勢いが加速した場合は、日本政府高官からの円安けん制発言なども想定され、ドル円の上値を抑えそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.10% (11月) 0.80~1.10%



米国で財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方が強まったことに加え、米利下げペースが緩やかになるとの観測から、米長期金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は1.0%台後半まで上昇する動きになりました。円安進行を背景に、日銀が早期に追加利上げに踏み切るとの織り込みも進んでいます。来週は米金利の動向に加え、全国消費者物価指数、20年国債入札なども確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,700ポイント (11月) 1,600~1,800ポイント



来週のJリート市場は、日米の長期金利の上昇を受け、下値の目途を探る展開が想定されます。自公連立政権と積極財政を掲げる国民民主党の政策協議や、トランプ次期大統領が打ち出す政策による米国の財政悪化懸念、インフレ圧力の上昇懸念が日米長期金利を押し上げています。次の下値の目途は8月に付けた年初来安値である東証REIT指数(配当なし)1,621.75ポイントで、この水準で踏みとどまることができるのか注目がされます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/18 月	機械受注（9月） 植田日銀総裁講演	ユーロ圏貿易収支（9月）
11/19 火		米NAHB住宅市場指数（11月） 米住宅着工・許可件数（10月） ユーロ圏消費者物価指数（10月、確報値）
11/20 水	貿易統計（10月） 首都圏・近畿圏マンション契約率（10月）	
11/21 木	20年利付国債入札	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（11月） 米20年国債入札
11/22 金	全国・消費者物価指数（10月）	米景気先行指数（10月） 米中古住宅販売件数（10月） ユーロ圏消費者信頼感指数（11月、速報値） ユーロ圏製造業PMI（11月、速報値）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(10月) 11月22日(金)発表

9月の全国・コア消費者物価指数(コアCPI、生鮮食品を除く総合)は前年比2.4%上昇と、前月(同2.8%)から減速しました。9月から政府による電気・ガス代の負担軽減策が再開したことで、エネルギー価格の伸びが大幅に抑制されました。

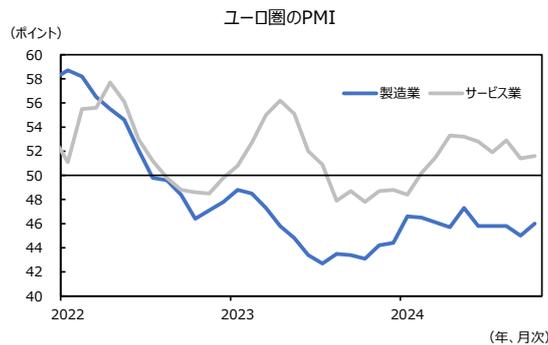
10月のコアCPIは、エネルギー価格の減速により、伸びが縮小することが予想されます。一方、エネルギーを除いた日銀版コアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)については、食料品やサービス品目での値上げにより、伸びが加速することが見込まれます。



ユーロ圏製造業PMI(11月、速報値) 11月22日(金)発表

10月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)は46.0と、好不調の境目となる50を下回る状況が続いています。エネルギー価格の高止まりや中国経済の減速などを受けて、ドイツを中心に景況感の改善が足踏みしています。

11月の製造業PMIも低迷が続くと見込まれます。欧州中央銀行(ECB)の利下げによる内需の押し上げ効果が期待されますが、中国経済の回復には時間を要するとみられることなどから、製造業の調整局面は長引く可能性があります。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。